

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	12,300,000株	2025年3月期	12,300,000株
2026年3月期	1,300,000株	2025年3月期	ー株
2026年3月期	11,211,209株	2025年3月期	12,300,000株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,789	△3.8	412	135.0	417	△15.3	302	△41.2
2025年3月期	6,018	1.7	175	1,277.3	493	1,736.6	515	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	27.01	ー
2025年3月期	41.87	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,461	3,190	71.5	290.08
2025年3月期	4,925	3,672	74.6	298.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,190百万円 2025年3月期 3,672百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1、経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、継続する物価上昇や人手不足、さらには中東情勢によるエネルギー問題や日中関係の不安定化などによる影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、スマート遊技機の普及に加え、パチンコ機の「ラッキートリガー3.0プラス」やスロット機の「ボーナストリガー」等、新たな遊技性を備えた機械の登場により、業界活性化への期待が高まっています。

パチンコホール広告市場においては、集客に貢献するサービスやインターネット広告の需要は高まっており、緩やかながら需要の回復の兆しが見られます。

パチンコホール以外の広告分野については、主力のフィットネス施設や住宅関連広告分野をはじめ、広告需要は引き続き増加基調にあります。

こうした環境下で、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野においては、集客力の高い来店プロモーション企画等の販売や、収益性の高いインターネット広告の拡販に努めました。パチンコ以外の広告分野においては、広告需要の伸びが期待されるセクターにおける顧客開拓を積極的に推進いたしました。

これらの取組みにより、各利益項目は前年を大幅に上回りましたが、第3四半期以降の紙媒体広告の想定を超える急減や、持続的成長に向けた人的資本への投資（採用・賃上げ等）による販管費の増加もあり、下期の利益は伸び悩みました。

当連結会計年度の業績は、売上高は7,531百万円（前年同期比1.9%減）、売上総利益は2,702百万円（同11.7%増）、営業利益は674百万円（同61.2%増）、経常利益は680百万円（同63.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、473百万円（同32.0%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、スマート遊技機の普及や新機能搭載機の登場により盛り上がりを見せており、業界タレント等の来店プロモーション企画や、インターネット広告の需要は高まりつつあります。一方で、集客手法のデジタルシフトが想定以上の速度で進んだことにより、取扱高の大きい折込広告等の紙媒体広告は、当第3四半期以降、急激な減少傾向となりました。こうした中、2025年5月にパチンコ業界4団体から「広告宣伝ガイドライン第三版」が発出されたことにより、これまで曖昧であった広告手法や集客支援サービスについて、実施可能な範囲がより明確化されました。これにより、突発的な広告自主規制等といった当社グループの業績に影響を与えるリスクは軽減しています。

こうした環境下において、当社グループでは、ガイドラインに則った集客施策の開発・販売に注力するとともに、紙媒体の減退に対応すべく、高付加価値なDSP広告や自社保有サイト「パチ7」のオリジナルサービス等の拡販を推進いたしました。これら高収益サービスの伸長により売上総利益率は向上したものの、紙媒体の急減による売上総利益の減少を完全には補いきれず、加えて、持続的成長に向けた人的資本への投資（採用・賃上げ等）による販管費の増加もあり、セグメント利益は当初の想定を下回る結果となりました。

なお、収益構造の転換自体は着実に進展しており、高付加価値サービスは市場への浸透に伴い継続的な受注に繋がっております。

その結果、売上高は7,431百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は907百万円（同30.6%増）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件等に伴う手数料収益48百万円の計上がありました。

その結果、売上高は99百万円（前年同期比75.7%増）、セグメント利益は47百万円（同140.3%増）となりました。

《次期の見通し》

広告市場全体で紙媒体からインターネット広告へのシフトが加速するなか、当社グループではこの構造変化を収益力強化の好機と捉え、高付加価値サービスの展開をより一層加速させてまいります。

パチンコホール広告分野においては、当期に需要が急減した紙媒体広告の影響を最小限に留めるべく、集客貢献度の高い来店プロモーションやデジタル広告領域への注力を継続いたします。あわせて、生成AIツールを活用した新サービスの展開や、既存サービスの高付加価値化を推進するとともに、物価高騰等の環境変化に応じた販売価格の適正化に取り組み、収益性の確保に努めてまいります。

パチンコホール以外の分野では、強みを持つフィットネスや住宅関連に加え、新たにフランチャイズ業界への展開を強化し、収益基盤の多角化を推進いたします。

当期に実施した人的資本投資を、組織力の強化と営業生産性の向上へ繋げ、グループ全体で増収増益の達成を目指してまいります。

なお、本計画には、現在の中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクやエネルギー価格の高騰等による、先行きの不確実性については反映させておりません。

	通期連結（単位:百万円）		
	次期予想	当期実績	当期比(%)
売上高	8,000	7,531	+6.2%
営業利益	800	674	+18.6%
経常利益	800	680	+17.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	520	473	+9.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,409百万円となり、前連結会計年度末比337百万円の減少となりました。これは、主に配当及び自己株式の取得により現金及び預金が467百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,518百万円となり、前連結会計年度末比26百万円の減少となりました。これは、主に借入金（長期含む）が87百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は3,891百万円となり、前連結会計年度末比310百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益473百万円を計上する一方で、株主還元として自己株式取得526百万円及び利益配当255百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益740百万円を計上したこと等により673百万円の収入（前年同期は510百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の取得による支出が205百万円あったこと等により273百万円の支出（前年同期は132百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払255百万円、自己株式の取得による支出が526百万円あったこと等により868百万円の支出（前年同期は121百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において467百万円減少し、3,220百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。中期的には、DOE（株主資本配当率）6%程度と配当性向50%で算定される金額のうち、いずれか高い方を一定の目安として実施できるよう努めてまいります。さらに、より望ましい株主還元のあり方を、継続して検討してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に則り、2025年10月17日に公表した予想配当金と同額である1株あたり12円といたします。なお、当中間配当（12円）と併せた1株あたり年間配当金は24円（DOE6.9%、配当性向56.8%）となります。

次期（2027年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針を踏まえて決定する予定であります。なお、次期の1株当たり予想年間配当金は25円（うち中間配当12円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実効性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693	3,226
受取手形	76	53
売掛金	896	842
その他	57	56
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,721	4,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132	149
減価償却累計額	△113	△104
建物及び構築物（純額）	18	44
機械装置及び運搬具	82	77
減価償却累計額	△68	△58
機械装置及び運搬具（純額）	14	19
工具、器具及び備品	114	116
減価償却累計額	△91	△99
工具、器具及び備品（純額）	22	16
土地	521	521
有形固定資産合計	577	602
無形固定資産		
ソフトウェア	77	102
ソフトウェア仮勘定	28	—
のれん	12	—
無形固定資産合計	118	102
投資その他の資産		
投資有価証券	163	363
繰延税金資産	44	26
その他	125	143
貸倒引当金	△3	△6
投資その他の資産合計	329	527
固定資産合計	1,025	1,232
資産合計	5,746	5,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496	443
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	362	312
未払法人税等	67	209
その他	243	200
流動負債合計	1,269	1,166
固定負債		
長期借入金	212	275
資産除去債務	37	51
その他	25	25
固定負債合計	275	351
負債合計	1,545	1,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	735	735
利益剰余金	3,370	3,588
自己株式	—	△526
株主資本合計	4,205	3,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△6
その他の包括利益累計額合計	△3	△6
純資産合計	4,201	3,891
負債純資産合計	5,746	5,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,679	7,531
売上原価	5,259	4,828
売上総利益	2,420	2,702
販売費及び一般管理費	2,001	2,027
営業利益	418	674
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	1	2
有価証券利息	1	3
為替差益	—	1
有価証券売却益	7	1
その他	1	1
営業外収益合計	14	16
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	1	—
有価証券売却損	8	—
自己株式取得費用	—	2
その他	1	0
営業外費用合計	16	10
経常利益	416	680
特別利益		
固定資産売却益	12	2
受取補償金	—	59
特別利益合計	12	62
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
事務所移転費用	—	2
特別損失合計	13	2
税金等調整前当期純利益	416	740
法人税、住民税及び事業税	96	246
法人税等調整額	△38	20
法人税等合計	57	266
当期純利益	358	473
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	358	473

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	358	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△2
その他の包括利益合計	△8	△2
包括利益	349	470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349	470
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	735	3,245	4,080
当期変動額				
剰余金の配当			△233	△233
親会社株主に帰属する当期純利益			358	358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	124	124
当期末残高	100	735	3,370	4,205

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	5	4,085
当期変動額			
剰余金の配当			△233
親会社株主に帰属する当期純利益			358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	116
当期末残高	△3	△3	4,201

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	735	3,370	—	4,205
当期変動額					
剰余金の配当			△255		△255
親会社株主に帰属する当期純利益			473		473
自己株式の取得				△526	△526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	218	△526	△307
当期末残高	100	735	3,588	△526	3,897

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3	△3	4,201
当期変動額			
剰余金の配当			△255
親会社株主に帰属する当期純利益			473
自己株式の取得			△526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	△310
当期末残高	△6	△6	3,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416	740
減価償却費	83	54
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
受取利息及び受取配当金	△5	△11
支払利息	5	7
為替差損益 (△は益)	1	△1
受取補償金	-	△59
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	-
売上債権の増減額 (△は増加)	9	74
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38	△52
預り金の増減額 (△は減少)	31	△47
その他	58	△16
小計	577	711
利息及び配当金の受取額	5	12
利息の支払額	△4	△6
補償金の受取額	-	59
法人税等の支払額	△70	△103
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△0	1
有形固定資産の取得による支出	△25	△16
有形固定資産の売却による収入	19	3
無形固定資産の取得による支出	△27	△39
投資有価証券の取得による支出	△103	△205
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△30
敷金及び保証金の回収による収入	2	10
預託金の返還による収入	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△100
長期借入れによる収入	300	400
長期借入金の返済による支出	△287	△387
自己株式の取得による支出	-	△526
配当金の支払額	△233	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255	△467
現金及び現金同等物の期首残高	3, 431	3, 687
現金及び現金同等物の期末残高	3, 687	3, 220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,619	56	7,675	3	7,679	—	7,679
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,619	56	7,675	3	7,679	—	7,679
セグメント利益又は損失 (△)	695	19	715	△1	713	△295	418
セグメント資産	1,940	619	2,560	47	2,607	3,139	5,746
その他の項目							
減価償却費	51	0	52	1	53	30	83
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	57	—	57	—	57	—	57

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△295百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,139百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額30百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,431	99	7,531	—	7,531	—	7,531
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,431	99	7,531	—	7,531	—	7,531
セグメント利益又は損失 (△)	907	47	955	—	955	△281	674
セグメント資産	2,039	664	2,704	—	2,704	2,704	5,409
その他の項目							
減価償却費	53	0	53	—	53	0	54
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	67	—	67	—	67	—	67

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△281百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,704百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額0百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	12	—	—	—	12

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	341.60円	353.73円
1株当たり当期純利益金額	29.16円	42.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	358	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	358	473
普通株式の期中平均株式数(株)	12,300,000	11,211,209

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（%）
広告事業		
インターネット	3,338	116.6
折込広告	1,643	75.8
販促物	816	89.1
クリエイティブ	618	90.9
媒体	170	86.0
その他	842	106.4
広告事業計	7,431	97.5
不動産事業	99	175.7
合計	7,531	98.1